

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業と効果検証一覧

(単位：円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	効果検証結果
1	低所得世帯応援給付金（物価高騰対策給付金）	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	19,937,569	19,937,569	令和5年度分の住民税非課税世帯336世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給し、物価高騰の影響等を受ける生活支援を行うことができた。
2	令和5年度住民税均等割課税世帯応援給付金（物価高騰対策給付金）	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	7,944,335	7,944,335	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯83世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給し、物価高騰の影響等を受ける生活支援を行うことができた。
3	令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯応援給付金（こども加算分）（物価高騰対策給付金）	物価高騰が続く中で子どものいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の家庭の生活を維持する。	1,653,200	1,653,200	令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯19世帯（33人分）に対し、子ども1人につき5万円の給付金を支給し、物価高騰の影響等を受ける生活支援を行うことができた。
4	緊急地域経済応援事業	物価高騰により生活が苦しくなる村民の家計を支援するため、村内全世帯に商品券を配布する。	27,719,737	21,487,000	商品券利用率98.21%であり、コロナ禍における物価高騰の影響等を受ける地域経済活動の下支えとして、村内の地域経済活性化に効果的であった。
合計			57,254,841	51,022,104	